

令和8年度島根大学高度IT人材育成事業 イノベーション創出型支援事業公募要領

令和 8 年 2 月 13 日

1. 目 的

島根県と島根大学が連携して、県内 IT 産業の持続的な成長と活性化に必要な高度 IT 人材の育成と県内就職促進のための取組を実施する。

本業務では、島根大学の学生と県内 IT 企業で構成されるチームがユーザー企業に対し IT を活用して解決策の提案を目指すことで、学生が新規事業創出のプロセスを学び、その際に必要となる実践的な開発技術の習得を図る。

2. 委託業務の内容

(1)業務名	令和8年度島根大学高度IT人材育成事業イノベーション創出型支援業務
(2)委託予定事業者数	2 事業者
(3)委託期間	契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日まで なお、委託期間については予算措置状況及び令和 8 年度の業務内容確認資料を確認の上、翌年度も委託することを検討する。
(4)業務の内容	別紙「業務仕様書」のとおり
(5)業務対象講座	別紙「2026 年度システム創成プロジェクト日程」のうち、「イノベーション創出型 1 年目」の欄に記載された講座の全日程を対象とする。
(6)留意事項	第 4 9 8 回島根県議会（令和 8 年 2 月定例会）において、本業務に係る予算の議決がなされない場合は、当該業務の公募を取りやめます。

3. 応募資格

- (1) 単独の法人又は複数の法人による連合体（以下「コンソーシアム」という。）であること。
- (2) 単独の法人として参加する場合は、島根県内に本店、支店又は営業所を有する法人（以下「県内法人」という。）であること。コンソーシアムで参加する場合はコンソーシアムの構成員のうち 1 以上は県内法人であること。
- (3) 単独の法人又はコンソーシアムの構成員は、次に掲げる要件の全てを満たしていること。
 - ①地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
 - ②地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の各号のいずれかに該当すると認められる事実があった後 2 年を経過しない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
 - ③国又は地方公共団体との契約に関して指名停止の措置を受け、提出書類の提出期限においてその措置の期間が満了していない者でないこと。
 - ④消費税及び地方消費税について未納の税額（納期限が到来していないものを除く。）がないこと。
 - ⑤県内法人にあっては島根県税の、県内法人でない者にあっては主たる事務所の所在地の都道府県における都道府県税について未納の税額（納期限が到来していないものを除く。）がないこと。
 - ⑥暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第 2 号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させている者でないこと。

4. 募集に関するスケジュール等

企画提案参加者から事前に企画提案参加申込書を徴して、資格の有無を審査し、審査の結果を通知するとともに、参加資格を有する者に対して企画提案書の提出及び審査会への出席を依頼する。

(1)企画提案参加申込書の提出	企画提案に参加する者は、企画提案参加申込書（様式 1）及び添付書類（詳細は様式 1 参照）を令和 8 年 3 月 3 日（火）17 時までにメールにより各 1 部提出すること。
(2)参加資格通知予定日	令和 8 年 3 月 6 日（金） ※参加資格を有しないと判断された場合は本企画提案審査会に参加できない。 ※参加資格を有する者には、本業務の前提となる課題を提供する県内ユーザー企業の概要について案内するので、学生とともに解決策を提案する先として希望する企業を選択すること。
(3)質疑の受付期間	質疑がある場合は、質問書（様式 3）を作成し、令和 8 年 2 月 24 日（火）正午までにメールにより提出すること。
(4)質疑の回答方法	受け付けた質問をとりまとめ、県 HP「入札情報」に掲載して回答する。
(5)質疑の回答予定日	令和 8 年 2 月 26 日（木）
(6)企画提案書の提出	企画提案への参加資格があると通知された者は、令和 8 年 3 月 13 日（金）正午までに企画提案書（様式 4）を提出すること。 ※企画提案書の作成及び提出方法等の詳細は次頁 5 参照
(7)企画提案競争への参加辞退	企画提案競争参加申込書を提出した後で企画提案への参加を辞退する場合は、企画提案競争参加辞退届（様式 5）を令和 8 年 3 月 10 日（火）正午までにメールにより提出すること。
(8)提案者プレゼンテーション及び審査会	企画提案に係る審査会は令和 8 年 3 月 23 日（月）に県庁周辺の会場で開催予定。詳細なプレゼンテーションの時間及び場所は、企画提案参加申込書提出者に別途通知する。
(9)提案者プレゼンテーションの方法	提案者ごとに企画提案書による説明の後に、審査委員からの質問時間を設ける。
(10)審査結果の通知	令和 8 年 3 月下旬
(11)提出先及び問い合わせ先	※各種書類を持参する場合の受付時間は 9 時から 17 時（土・日・祝日は除く。）までとする。 ただし、提出締め切り当日においては、締め切り時間までの受付とする。 島根県商工労働部産業振興課 産業デジタル推進室（担当：大場） 〒690-8501 松江市殿町 1 番地（島根県庁本館 2 階） TEL：0852-22-5620 FAX：0852-22-5638 Mail： sangyo-digital@pref.shimane.lg.jp

5. 企画提案書の作成、提出方法等

(1)提出書類	<p>①企画提案書（様式 4）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 様式 4 の記載事項に従い作成すること。 ・ 用紙の大きさは A 4 判縦、横書き、左綴じを原則とする。 ・ 図表等は必要に応じ A 3 判の折り込みも可能とする。 <p>※提出期限以降における企画提案書の差し替え及び再提出は認めない。</p> <p>②見積書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内訳が分かる見積書を企画提案書に添付すること。 <p>※見積金額は、消費税及び地方消費税を含む額とすること。</p> <p>③認定証の写し（「しまね子育て応援企業(こころカンパニー)」に該当する場合）</p> <p>④登録証の写し（「しまね女性活躍応援企業」に該当する場合）</p> <p>※③、④は審査時の加算対象とする。</p>
(2)提出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 8 年 3 月 13 日（金）正午までに①企画提案書に②見積書を添付して持参又は郵送（郵便書留）により 4. (11)の提出先へ 5 部提出すること。 ・ ①～④は別途メールで電子データを各 1 部送付すること。
(3)企画提案等に係る留意事項	<p>①参加申込書又は企画提案書が次のいずれかに該当する場合には、無効となることがあるので留意すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの ・ 作成要領に指定する作成様式及び記載上の留意事項に適合しないもの ・ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの ・ 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの ・ 虚偽の内容が記載されているもの <p>②提出書類の内容に含まれる著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、維持管理手法等を用いた結果生じた事象に係る責任は全て参加者が負うものとする。</p> <p>③企画提案書の作成、提出等、企画提案参加に要する経費等は、全て参加者の負担とする。</p> <p>④提出期限以降における企画提案書の差し替え及び再提出は認めない。</p> <p>⑤企画提案の採否は、文書等で通知する。</p> <p>⑥採用した提案は、県により内容の一部を変更することがある。</p> <p>⑦本説明書に基づき提出された書類は返還しない。</p> <p>⑧提出された書類等は、島根県情報公開条例（平成 12 年島根県条例第 52 号）に基づき開示する場合がある。</p> <p>⑨本企画提案で提出する書類への押印は全て省略可能とする。</p> <p>※委託予定事業者として選定された後の契約書作成時には押印が必要。</p>

6. 審査方法等

(1)審査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査会において、次項の評価基準に基づき審査を行い、業務の内容に最も適する企画提案を提出した者を本業務の委託予定事業者として選定する。 ・ 企画提案が多数の場合は、書面による一次審査を行うことがある。 ・ 審査の結果、適当と判断される企画提案がない場合、委託予定事業者を選定しないことがある。
---------	---

(2)審査内容	<p>以下の審査項目によって審査を行う。※（）内の数字は配点</p> <p>①事業に対する理解度及び業務に対する意欲（30点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根大学・島根県事業としての目的を理解していること。 ・本事業を行うことによって、どの様な成果を得たいか。 <p>②DX への理解及び学生指導の実績（30点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーリサーチ、DX の提案及びそれに伴う開発に関する知識の有無(本事業での生かし方)。 ・過去のシステム創成プロジェクト及び類似事業等への参加実績。 <p>③業務実施体制（30点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務責任者、従事者に本業務を実施する能力、経験が豊富であり、継続して安定した業務を行うことが出来ると示されているか。 ・学生への指導プランを有し、その体制が構築されているか。 <p>④女性の活躍推進に向けた県内事業者には下記内容に合わせて加点する。</p> <ul style="list-style-type: none"> i)「しまね子育て応援企業（こころカンパニー）」、「しまね女性の活躍応援企業」のいずれか一つに該当する場合（5点） ii) 上記の両方に該当する場合（10点）
(3)採否の通知	令和8年3月下旬に、提案者全員に書面で通知する。なお、審査経過は公表しないものとし、審査結果に対しての異議申立ては受け付けない。

7. 契約内容等

(1)委託期間	契約締結日から令和9年3月31日まで
(2)委託料上限額	1事業者あたり2,000千円（消費税及び地方消費税を含む）
(3)契約方法	<p>委託予定事業者と委託内容を協議のうえ、委託料上限額の範囲内で委託契約を締結する。契約締結に当たっては契約書を作成するものとする。</p> <p>なお、最終仕様の決定に際し、県により内容の一部を変更することがある。</p>
(4)委託料の支払	原則として精算払とする。ただし、契約に基づき前金払することができる。
(5)一括下請等の禁止	業務の全部又は主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。ただし、業務を効率的に実施する上で必要と認められるときは、県と協議の上その一部を再委託することができる
(6)契約保証金	契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を納付すること。ただし、契約保証金の納付について、島根県会計規則第69条の2各号のいずれかに該当する場合は免除される場合がある。
(7)著作権等	本業務により生じた著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含む）その他の権利は、県に帰属するものとする。
(8)個人情報の保護	本業務の実施にあたっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）を遵守すること。
(9)契約書及び業務仕様書	別途作成・提示する。